

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 20 日 更新

事務事業名		口座振替事務		☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康	所属部	会計	課長名	山田 清
	施 策	3	財政の健全化	所属課	会計課	担当者名	米澤伸仁
	施策の柱	14	自主財源の確保	所属班	会計班	(内線)	1002
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 8	事業連番 11107	根拠法令 地方自治法
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	合志市市税等(住民税・国保税・固定資産税・軽自動車税・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育料・住宅使用料)の口座振替収納事務である。
【業務の流れ】	①各課が受付けた口座振替依頼書を取りまとめる。②口座振替依頼書を収納代理金融機関へ提出する。③金融機関登録済みの口座情報等を口座システムに入力する(仮登録)。④各担当課において内容確認後、口座情報を本登録。⑤毎月、各担当課による口座振替データの抽出後、口座振替請求データを作成し、各金融機関へ伝送する。⑥各金融機関が口座振替を実施後、結果データを受信し収納処理を行う。
【主な予算費目】	需用費(印刷製本費)、役務費、委託料
【意見や要望】	口座振替に都市銀行を含めてほしいという要望がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
各課で受付けた口座振替依頼書を取りまとめ、各収納代理金融機関に提出し回収を確実に行った。口座システムに口座情報を正確に入力(仮登録)した。振替データの伝送により、口座振替収納事務を確実に行った。		口座振替データ伝送による口座振替収納事務の通年実施	
R5年度実績 受付枚数 2,664枚、入力件数 3,918件 令和6年1月からwebによる口座振替受付を開始した。(受付38件)		WEB口座振替受付サービス事務に関する事務	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		(単位) 予算の主な増減の理由	
→ ア 口座振替届の受付枚数		枚 WEB口座振替受付サービス導入完了による役務費及び委託料の減	
→ イ 口座振替届の入力件数		件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
口座振替を利用している公的料金支払者		→ ア 口座振替利用者数	
		人	
		→ イ 口座振替率	
		%	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
賦課された料金を収納できる。		→ ア 口座振替収納済件数	
		件	
		→ イ 口座振替収納額	
		千円	
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
成果指標を「口座振替収納済件数」と「口座振替収納額」にすることで実態把握が可能となる。			全体計画
			~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	枚	2,641	2,737	3,000	2,664	3,000	3,000	3,000	3,000	
	イ	件	4,045	3,957	4,000	3,918	4,000	4,000	4,000	4,000	
② 対象指標	ア	人	26,287	26,625	27,000	26,999	27,000	27,000	27,000	27,000	
	イ	%	97.9	97.8	97	98.2	97	97	97	97	
③ 成果指標	ア	件	170,139	171,718	170,000	171,331	170,000	170,000	170,000	170,000	
	イ	千円	2,653,296	2,704,819	2,600,000	2,767,018	2,600,000	2,600,000	2,600,000	2,600,000	
投資 事業 入費 量	財源 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	847	880	5,483	3,835	2,180	2,020	2,020	2,020
		(A) 事業費計	千円	847	880	5,483	3,835	2,180	2,020	2,020	2,020
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	24	24	23	23	23	23	23	23
		延べ業務時間	時間	1,344	1,625.5	800	977	800	800	800	800
	(B) 人件費計		千円	5,255	6,186	3,187	3,558	3,187	3,187	3,187	3,187
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,102	7,066	8,670	7,393	5,367	5,207	5,207	5,207	

事務事業名	口座振替事務	所属部	会計	所属課	会計課
-------	--------	-----	----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】 事務処理や口座振替依頼書等関係書類の審査を確実に行うことで達成の見込みあり。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】 従来の口座振替用紙による依頼に加え、Web口座振替受付サービスによる手段が加わることで、利用者の登録が増え収納件数が向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒ 【理由】 口座振替依頼書の印刷は、予定価格に応じて複数業者から見積をとり最低業者に発注しているため、削減余地はない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒ 【理由】 口座振替依頼の登録事務オンライン化が進めば会計課のエントリー事務の削減余地はある。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒ 【理由】 すべての受益者に機会があり、本人申請によるものであるため公平である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】 申請受付は全庁舎で行っており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

納税（入）義務者の依頼どおりに口座振替の登録及び収納事務ができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								